

長野県の組織

資料2-1

【令和4年4月1日】

部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	地域振興局	92	915	/	/	総務管理(・環境)課	局総務業務、旅券等県民生活業務、防災・危機管理	
		65				(リニア活用・)企画振興課	地域振興、市町村行財政、土地対策	
		64				環境(・廃棄物対策)課	気候変動・省エネ、自然保護、水道、廃棄物対策	
		162				農地整備課	土地改良、農山村整備、国土調査	
		200				林務課	林業振興、野生鳥獣対策、治山林道、保安林業務	
		82				商工観光課	観光振興、制度融資、立地、経営革新、産業保安	
		250				農業農村支援センター	農業生産振興、農業金融、農業普及指導	
	危機管理部	35	20	55	消防課	消防、危険物、防災行政無線	消防学校	消防職員及び消防団員の教養訓練
					新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症対策	消防防災航空センター	消防防災ヘリコプターの管理運用
					危機管理防災課	危機管理に関する総合調整、防災対策		
企画振興部	159	8 (135)	167 (294)	総合政策課	総合計画の策定、重要施策の調整			
				統計室	各種統計調査			
				DX推進課	DX推進、先端技術の総合調整			
				デジタルインフラ整備室	情報システムの管理運営			
				広報県民課	県政の広報・広聴			
				交通政策課	生活交通の確保対策の企画・調整			
				松本空港課	松本空港管理・利用促進	松本空港管理管理事務所	松本空港の管理	
				地域振興課	地域振興施策の企画・調整、推進			
				市町村課	市町村の行財政・税制の連絡調整			
				信州暮らし推進課	移住・交流の推進			
国際交流課	国際交流・協力の企画、推進							
総務部	198	209	407	秘書課	秘書事務、行幸啓			
				人事課	県の組織・人事・給与	東京事務所	情報の収集分析・提供、関係機関連絡、企業誘致	
				コンプライアンス・行政経営課	コンプライアンス推進、行政経営			
				政策評価室	政策評価、公共事業評価			
				職員キャリア開発課	職員育成・研修			
				職員課	職員保健・福利厚生・共済・公務災害			
				財政課	予算案の編成、予算の執行計画			
				財産活用課	公有財産の効率的な活用、庁舎管理	【白馬ジャンプ競技場】	【ジャンプ競技場運営】	
				税務課	県税の賦課徴収	県税事務所(4箇所)	県税の課税・徴収	
				県税徴収対策室	県税の徴収対策に係る企画・調整			
情報公開・法務課	公文書の公開、条例・規則等の審査							
総務事務課	職員の各種手当決定・旅費審査							

部局	職員定数			本庁		現地機関	
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容
県民文化部	103	175 (198)	278 (301)	文化政策課	芸術文化	【文化会館(3箇所)】	【文化会館運営】
				多文化共生・パスポート室	多文化共生社会づくり、旅券		
				県民協働課	協働の推進、NPO活動の推進		
				くらし安全・消費生活課	消費者施策の企画・調整、交通安全	消費生活センター(4箇所)	消費者安全法に基づく市町村連絡調整、広域・専門相談
				交通事故相談所	交通事故相談・指導		
				人権・男女共同参画課	人権尊重・男女共同参画	男女共同参画センター	男女共同参画促進、DV防止法に基づく相談
				私学振興課	私立学校、宗教法人		
				高等教育振興課	高等教育振興、県立大学		
				こども若者局次世代サポート課	次世代育成支援施策の企画・調整		
				こども・家庭課	保育、母子・寡婦・父子福祉	【松本あさひ学園】	【社会生活適応困難児童の治療・生活指導等】
健康福祉部	252	629	881	健康福祉政策課	衛生行政及び福祉行政の企画・調整	保健福祉事務所(10箇所)	感染症、精神保健、健康増進、食品・生活衛生、生活保護
				医療政策課	医療提供体制確保、病院・診療所等		
				医師・看護人材確保対策課	医師・看護人材確保対策	看護大学 須坂看護専門学校	看護人材育成、看護に関する専門的知識技術の研究 看護師養成
				地域福祉課	地域ケア、福祉人材育成、生活保護、恩給	福祉大学校	保育士及び介護福祉士の養成
				健康増進課	健康増進、歯科口腔保健、高齢者福祉	公衆衛生専門学校	歯科衛生士養成
				国民健康保険室	国民健康保険、後期高齢者医療		
				保健・疾病対策課	難病、母子保健、精神保健	精神保健福祉センター	精神保健法に基づく普及・調査研究、相談・診療
				感染症対策課	感染症対策		
				ワクチン接種体制整備室	新型コロナウイルス感染症予防接種		
				介護支援課	介護保険		
環境部	103	114 (185)	217 (288)	環境政策課	環境保全の企画・調整、環境影響評価	環境保全研究所	環境及び保健衛生に関する試験検査、調査研究
				ゼロカーボン推進室	省エネルギー、再生可能エネルギー		
				水大気環境課	水環境保全の企画調整、水質・大気保全、水道		
				生活排水課	流域・公共下水道、農集排、浄化槽	流域下水道建設事務所(3箇所)	流域下水道の管理、工事の調査設計・監督
自然保護課	自然環境保全の企画・調整、自然公園	【自然公園施設(5箇所)】	【自然公園の保護・適正利用推進】				
資源循環推進課	廃棄物対策の企画・調整、資源化推進						

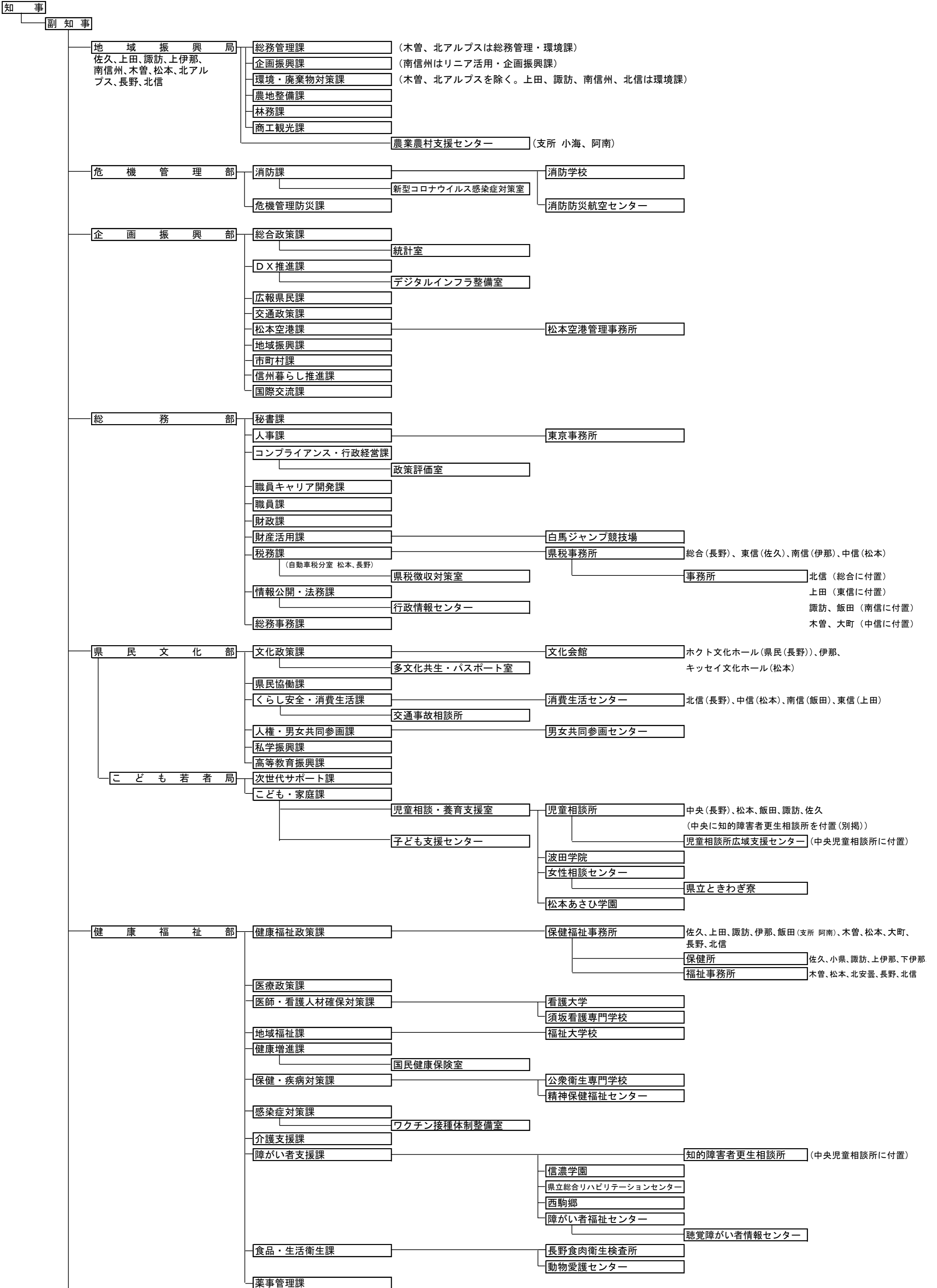
部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	産業労働部	105	249 (331)	354 (436)	産業政策課	商工業行政の企画・調整、貿易、商工団体	名古屋事務所 大阪事務所	関係機関連絡、企業誘致、農産物の調査販路拡張 関係機関連絡、企業誘致、農産物の調査販路拡張
					経営・創業支援課	中小企業支援、金融対策		
					産業立地・IT振興課	産業集積、情報関連産業振興		
					産業技術課	産業技術の開発支援、地場産業の振興	計量検定所 工業技術総合センター	計量法に基づく特定計量器の検定・検査 工業技術に関する試験研究・支援
					日本酒・ワイン振興室	地酒・食品産業振興		
					産業人材育成課	職業能力開発、産業人材育成	工科短期大学校（2箇所） 技術専門学校（6箇所）	高度な技能・知識を有する人材養成、専門技術研究 職業訓練
					労働雇用課	労働者福祉、雇用対策、若年者就業支援	労政事務所(4箇所) 若年者就業サポートセンター 【戸倉野外趣味活動センター】	労働関係の調整・調査・啓発、労働者福祉 若年者向け適職相談・情報提供、職業能力開発支援 【勤労者体育施設運営】
					営業局	県産品情報発信、販路開拓、ブランド推進	信州首都圏総合活動拠点	ブランド発信、県産品販路拡張、観光振興、移住・交流推進
	観光部	29		29	山岳高原観光課	観光の企画・調整、旅行業	観光情報センター（名古屋・大阪）	観光振興、県産品消費拡大、移住・交流推進
					観光誘客課	観光の振興・宣伝		
					国際観光推進室	国際観光の振興・宣伝		
	農政部	164	279 (691)	443 (855)	農業政策課	農業基本対策、農地調整、農業共済、農協検査		
					農産物マーケティング室	卸売市場、農畜産物消費・流通、地産地消		
					農業技術課	農業技術の改良普及	農業大学校	農業人材・地域の指導的人材の養成
							病害虫防除所	植物防疫法に基づく植物の検疫及び防除
							農業試験場	主要作物や農用地の環境保全等に関する試験研究
							果樹試験場	果樹に関する試験研究
							野菜花き試験場	野菜・花き・菌茸たけ類等に関する試験研究
							畜産試験場	畜産に関する試験研究
					南信農業試験場	地域に即した農業に関する試験研究		
					園芸畜産課	園芸作物・畜産・きのこ・水産物生産振興	水産試験場	水産に関する試験研究・指導、養魚技術者の養成
	家畜防疫対策室	豚熱、家畜衛生	家畜保健衛生所（5箇所）	家畜保健衛生所法に基づく家畜衛生向上、畜産業振興				
	農地整備課	土地改良事業						
	農村振興課	農業金融、担い手育成、農業経営基盤強化						
	林務部	74	27 (227)	101 (301)	森林政策課	林業企画・調整、森林計画、森林土木指導		
					信州の木活用課	林業労働、林業金融、経営指導、技術普及	林業大学校 林業総合センター	林業後継者・指導者の養成 林業に関する試験研究・指導、担い手養成
					県産材利用推進室	木材産業振興、県産材供給体制整備		
森林づくり推進課					保安林、林地開発許可、治山、造林、県有林			
鳥獣対策室					鳥獣保護管理、野生鳥獣被害対策	【県営総合射撃場】	【射撃場運営】	

部局		職員定数			本庁		現地機関	
		本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容
知事部局	建設部	219	747	966	建設政策課	建設業、土木事業用地	建設事務所(13箇所) 砂防事務所(3箇所)	土木工事、土木施設管理、建築基準、景観育成 砂防工事、砂防指定地等の管理
					技術管理室	土木事業の指導、公共事業の入札・契約		
					道路管理課	道路の管理・維持補修・舗装、交通安全施設		
					道路建設課	道路建設の企画・調整、高速交通網整備		
					河川課	河川、水防、ダム、災害対策		
					砂防課	砂防、地滑り、急傾斜地		
					都市・まちづくり課	都市計画、土地区画整理、都市公園	【都市公園(8箇所)】	【都市公園管理】
					建築住宅課	住宅対策の企画・調整、建築基準		
					公営住宅室	県営住宅の建設・管理		
					施設課	県施設の新築等の設計・施工管理		
リニア整備推進局	中央新幹線鉄道連絡調整・用地							
会計	会計局	35	59	94	会計課	会計事務、会計に関する検査・指導	会計センター(4箇所)	出納、会計、会計検査、工事検査
					契約・検査課	契約事務調整、工事検査、談合調査		
公営企業	企業局	31	92	123	経営推進課	企業の経営の企画、会計事務の統轄		
					スマート化推進センター	危機管理総合調整、技術指導、スマート化		
					電気事業課	発電施設の維持管理	発電管理事務所(2箇所) 中央制御所	発電所の管理・建設 発電所の制御、保安の管理
					水道事業課	水道施設の維持管理	水道管理事務所(2箇所) 水道用水管理事務所	水道事業に係る工事・管理 水道用水供給事業に係る工事・管理
議会	議会事務局	38	-	38	総務課	議長・副議長秘書、議員報酬、議会予算編成		
					議事課	本会議の運営		
					調査課	各種調査・情報収集、議案の審査		
教育	教育委員会事務局	118	749	867	教育政策課	教育改革、企画統計	教育事務所(4箇所)	市町村教育事務の指導・助言、学校の連絡調整
					義務教育課	公立小中学校の施設整備、教職員人事		
					高校教育課	県立高校設置・管理、教員服務、教員採用	高等学校(78箇所) 中学校(2箇所)	県立高等学校の運営 県立高等学校附属中学校の運営
					高校再編推進室	高校再編		
					特別支援教育課	特別支援学校教育課程編成、学校運営指導	特別支援学校(18箇所)	県立特別支援学校の運営
					学びの改革支援課	公立校の教育課程編成、進路指導	総合教育センター	教育関係職員研修、生徒実習、研究調査、教育相談
					心の支援課	生徒指導、いじめ対策、人権教育		
					文化財・生涯学習課	生涯学習振興、文化財保護	県立図書館 【少年自然の家(2箇所)】 【県立美術館】 県立歴史館	図書館法に基づく図書館業務 【自然を活用した少年の健全育成】 【博物館法に基づく美術館業務】 歴史資料等の収集・保存・提供
					保健厚生課	児童生徒の保健・給食、教職員福利厚生		
					スポーツ課	学校体育・生涯スポーツ振興	体育センター 【県営運動場】 【山岳総合センター】 【県立武道館】	スポーツに関する指導・研修・調査 【上田野球場の運営】 【山岳研究調査、安全登山啓発】 【武道館運営】
					国民スポーツ大会準備室	国民スポーツ大会準備		
選挙管理委員会		2	-	2	国政選挙、県知事・県議会議員選挙			
監査委員事務局		14	-	14	県関係機関・団体の監査			

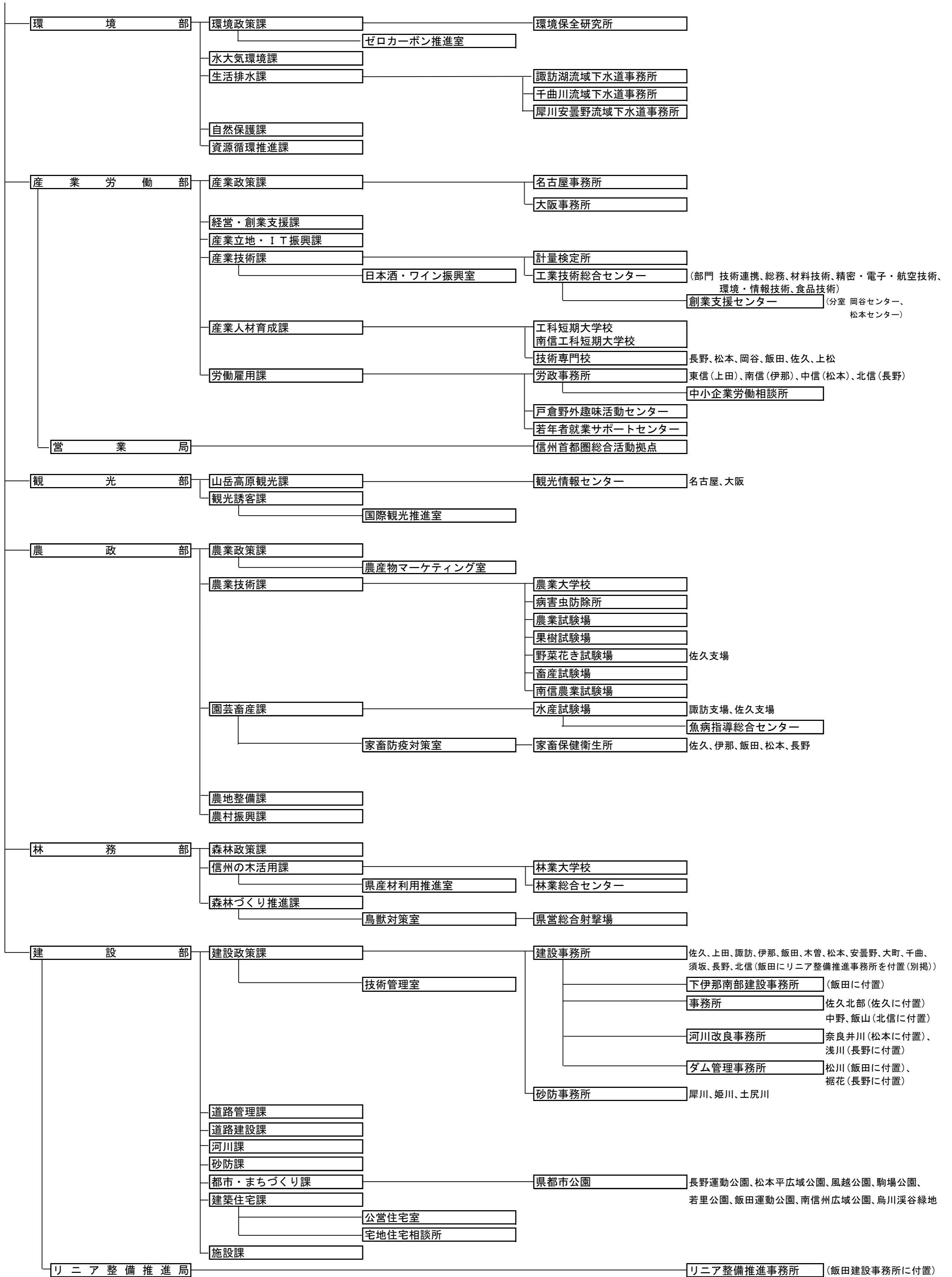
部局	職員定数			本庁		現地機関	
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容
人事委員会事務局	11	—	11		職員の採用試験・勤務条件の調査研究		
労働委員会事務局	6	—	6		労働紛争の斡旋・調停		
合計	1,696	3,449	5,968				

※【】書きは指定管理されている組織

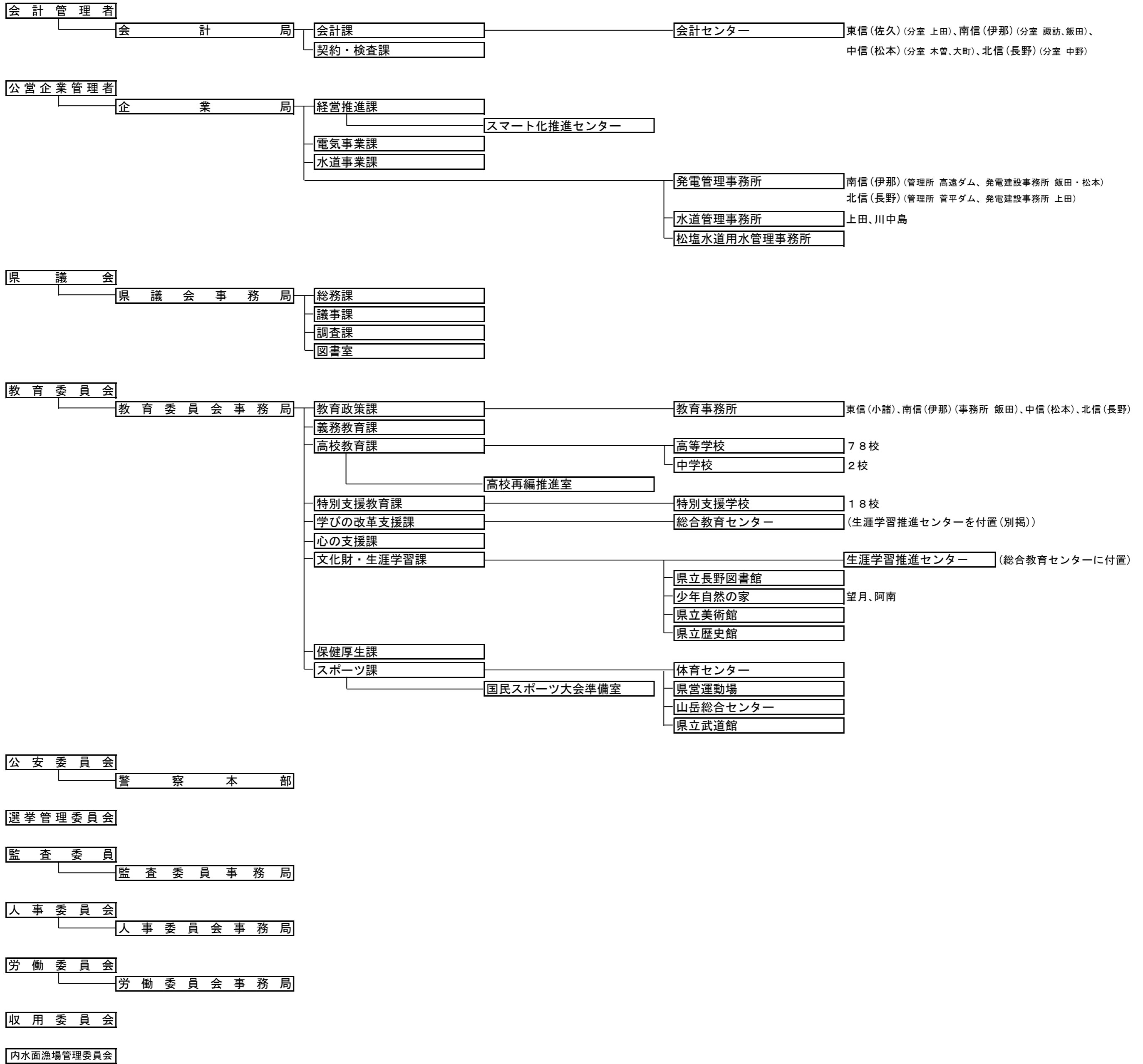
長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県における行政改革の歩み

人事課

1 第1次行革（昭和56年～57年）（1981年～1982年）

経過	56年4月 行政組織運営改善委員会（現在の行政管理検討委員会）設置
組織改正	【本庁】 ○住宅行政の一元化（企業局宅地課廃止、業務を住宅課・住宅供給公社へ移管）（S56） ○6課1室削減（総務部：1課、衛生部1課、生活環境部2課、農政部1課1室、土木部1課）（S57）

2 第2次行革（昭和58年～平成元年）（1983年～1989年）

経過	58年6月 行政機構審議会設置（諮問＝出先機関のあり方） 59年1月 第1次答申 60年5月 答申
組織改正	【現地機関統合】 ○地方事務所（S61） 15所⇒12所（松筑・南安曇統合、埴科・上高井を長野へ統合） ○ " (H元) 12所⇒10所（北佐久・南佐久統合、下高井・下水内統合） ○蚕業技術指導所（S59） ○病虫害防除所（S59） ○労政事務所（S61） 【現地機関廃止】 ○県事務所（S61） ○九州事務所（S59） ○戸隠有料道路管理事務所（S59） ○横岳ロープウェイ管理事務所（S60） ○土地改良事務所（S61） ○印刷所（S63） 【その他】 ○大阪事務所の観光業務委託（S60） ○奈良井川改良事務所の付置化（S61） ○信濃美術館の管理運営委託（S61） ○職員健康管理センター縮小（H元）

3 第3次行革（平成7年～9年）（1995年～1997年）

経過	7年 8月 行政改革懇話会設置 7年11月 「行政改革に関する基本的考え方」策定 8年 1月 行政機構審議会設置（諮問＝保健所・農業改良普及センターのあり方） 8年 5月 答申
組織改正	【現地機関統廃合】 ○保健所（H9） 17所1支所⇒10所6支所 ○農業改良普及センター（H9） 14所8支所⇒10所9支所 ○病虫害防除所（H9） 4所⇒1所 ○蚕業センター（H9） 廃止

4 第4次行革（平成10年～15年）（1998年～2003年）

経過	10年12月 「行政改革に関する基本的考え方」改定
組織改正	【本庁】 ○10課4室削減（11～15） 【現地機関統廃合】 ○女性就業サービスセンター（H11） ○計量検定所支所（H12） ○中小企業総合指導所支所（H12） ○上田家畜保健衛生所（H13） ○長野技術専門校上田分校（H14）
定数削減	▲500（目標）⇒▲510（実績）

5 財政改革推進プログラムに基づく取組

(平成15年～18年) (2003年～2006年)

経過	<p>平成13年12月20日～ 県議会「行財政改革調査特別委員会」設置(22回開催)</p> <p>平成14年7月8日 行政機構のあり方について長野県行政機構審議会諮問</p> <p>平成14年10月11日 県議会「行財政改革調査特別委員会」調査報告書</p> <p>平成15年2月 「財政改革推進プログラム」策定(H15～18職員▲300)</p> <p>平成16年2月2日 長野県行政機構審議会から「県の外郭団体の見直しについて」の答申</p> <p>平成16年10月 「財政改革推進プログラム」の見直し(H17・H18職員▲200)</p> <p>平成17年3月31日 長野県行政機構審議会から「長野県の組織再編に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月15日 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月23日 平成18年度長野県組織再編原案公表 (議会の同意が得られず未実施)</p>
組織改正	<p>【本庁】</p> <p>○平成13年度 政策秘書室、危機管理室の設置、地方課を市町村課へ名称変更</p> <p>○平成14年度 行政改革推進室、県立病院室、廃棄物監視指導室、産業活性化・雇用創出推進室、まちづくり支援室、地球環境室の設置</p> <p>○平成15年度 経営戦略局、産業活性化・雇用創出推進局、政策評価室、治水・利水対策推進室の設置</p> <p>○平成16年度 コモンズ政策チーム、信州コールセンターチーム、信州ブランド戦略チーム、ユマニテ・人間尊重課、コモンズ福祉課、生活排水対策室、信州の木利用推進課、教委こども支援課、私学教育振興室、の設置</p> <p>○平成17年度 信州ブランド観光戦略局、政策評価課、ビジネス誘発課、道路計画室、土地・景観室の設置</p> <p>○平成18年度 企画局に「チームER」を新設、企画局に「コモンズ政策チーム」を移管、「県税収納推進センター」を設置、「福祉健康政策チーム」に社会部と衛生部の企画立案機能を統合、「医療チーム」に医療関係業務を集約他〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p> <p>【現地機関】</p> <p>○平成13年度 長野創業支援センター設置、東京事務所商工観光課、霧ヶ峰有料道路管理事務所等の廃止</p> <p>○平成14年度 松本創業支援センターの設置、名古屋、大阪事務所等の廃止</p> <p>○平成15年度 地方事務所生活環境課設置</p> <p>○平成16年度 若年就業者サポートセンターの設置</p> <p>○平成17年度 工業技術センター、ふるさと振興局、南佐久ふるさと応援ステーション、松本消費生活センター岡谷支所の設置</p> <p>○平成18年度 地域改革推進担当の配置、地方事務所に「環境森林チーム」を設置、建設事務所で基幹農林道を含む幹線道路を所管、農業改良普及センターを地方事務所に付置、労政事務所を地方事務所に付置、砂防事務所を「コモンズ・砂防センター」に変更、諏訪湖事務所の設置、木曾農林振興事務所の設置ほか 〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p>
職員数削減	<p>○財政改革推進プログラム 平成15年度～平成18年度 職員▲300(目標)⇒135(育休任期付職員を含む：H15・16実績) (▲435(育休任期付職員を除く：H15・16実績))</p> <p>○財政改革推進プログラムの見直し 平成17年度～平成18年度 職員▲200(目標)⇒▲235(H17・18実績)</p>

6 第5次行革（行財政改革プランに基づく行政改革）

（平成19年～23年）（2007年～2012年）

経過	<p>平成19年3月14日 行財政改革プラン策定（H19～23 職員▲1,556、「本庁部局の統廃合」「現地機関の見直し」を含む）</p> <p>平成19年3月15日 『県の行政機構のあり方について』及び『県の外郭団体のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年4月1日 観光部設置</p> <p>平成19年10月22日 『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年11月2日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち本庁部局の見直し及び『県の外郭団体のあり方について』答申</p> <p>平成19年12月議会 知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案議決（12月21日）</p> <p>平成20年4月1日 本庁組織再編実施</p> <p>平成20年9月4日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち現地機関の見直し答申及び『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』答申</p> <p>平成20年9月11日 現地機関見直しの県の再編実施案策定</p> <p>平成20年11月11日 現地機関見直し県の再編実施案修正後部局長会議で最終決定</p> <p>平成20年12月議会 地方事務所の設置に関する条例案、保健福祉事務所の設置に関する条例案議決（12月12日）</p> <p>平成21年4月1日 現地機関再編実施</p>
組織改正	<p>【本庁部局の再編（13部局 → 11部局（+部内局1））〔平成20年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理局 → 危機管理部 ○企画局 → 企画部（県民生活業務の移管） ○健康福祉部の設置（社会部、衛生部の統合）〔平成22年4月設置〕 ○病院事業局の設置（衛生部の部内局）〔平成22年4月県立病院の地方独立行政法人化に伴い廃止〕 ○生活環境部 → 環境部 ○商工部 → 商工労働部（労働業務の移管） ○建設部の設置（土木部、住宅部の統合） <p>【現地機関の再編】〔平成21年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉事務所の設置（地方事務所福祉課、保健所の統合） ○保健所支所の統合（6支所→1支所（阿南）） ○労政事務所の再編（諏訪分室、飯田駐在を本所に統合し、4所） ○農業改良普及センター支所の統合（8支所→2支所（小海、阿南）） ○農業関係試験場の再編（7試験場1支場→5試験場2支場） <ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場の設置（農業総合試験場、農事試験場の統合） ・野菜花き試験場を中信農業試験場に移転統合 ○農業大学校 農学部を松代に集約〔平成22年4月実施〕 ○建設事務所の再編（16建設事務所→14建設事務所3事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・南佐久建設と佐久建設を統合し、佐久建設と佐久北部事務所を設置 ・中野建設と飯山建設を統合し、北信建設と中野、飯山事務所を設置 ○教育事務所の再編（6所→4所+飯田事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・東信教育事務所の設置（佐久、上田教育事務所の統合） ・南信教育事務所と飯田事務所の設置（伊那、飯田教育事務所の統合） ○地方事務所税務課の課税業務の集約 ○保健所検査課の集約（5所→2所）
職員数削減	<p>○行財政改革プラン</p> <p>平成19年度～平成23年度 職員▲1,556(目標) ⇒ ▲2,193(実績)</p>

7 第6次行革（行政・財政改革方針に基づく行政改革）

（平成24年～28年）（2013年～2017年）

経過	<p>平成23年4月4日 行政・財政改革推進本部設置 （推進本部会議（5回）、部局長検討会（7回）などにおける議論を実施）</p> <p>平成24年3月23日 長野県行政・財政改革方針の策定</p> <p>平成25年6月5日 『県の行政機構のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成25年10月21日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』答申</p> <p>平成25年11月議会 知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案議決（12月12日）</p> <p>平成26年4月1日 本庁組織再編実施</p> <p>平成27年6月8日 『現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成28年9月5日 行政機構審議会から『現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方について』答申</p> <p>平成28年11月議会 地域振興局の設置に関する条例・県税事務所の設置に関する条例議決（12月9日）</p> <p>平成29年4月1日 現地機関組織再編実施</p>
組織改正	<p>○平成24年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁：観光部の再編、県立大学設立準備室の設置、次世代産業集積室の設置 など ・現地機関：松本消費生活センター岡谷支所の本所への統合、介護センターの廃止、諏訪湖流下水道事務所の設置 など <p>○平成25年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁：政策評価課、技能五輪アトリビュション室の廃止 ・現地機関：西駒郷地域生活支援センターの廃止 <p>○平成26年4月</p> <p>【本庁部局の再編（11部局（82課室） → 12部局（78課室）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部 → 企画振興部（地域振興に関する業務の移管） ・県民文化部の新設（県民生活に関する業務の移管） ・商工労働部 → 産業労働部（産業施策を調整する機能を付加） <p>○平成29年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方事務所 → 地域振興局（地域課題に機動的・主体的に対応） ・地方事務所税務課 → 県税事務所（4事務所と6付置事務所に再編） ・地方事務所（商工観光）建築課 → 建設事務所（整備・）建築課（建設と建築を一体化）
職員数削減	<p>○行政・財政改革方針</p> <p>平成24年度～平成28年度 職員▲1,367(目標) ⇒ ▲602(実績)</p>

近年の組織の見直しについて

【行財政改革プラン（H19～23）に基づく見直し】

○本 庁

- 平成19年4月 … 観光部の設置
- 20年4月 … 土木部と住宅部の統合 ⇒ 建設部の設置
環境部、商工労働部の改編、病院事業局の設置など
- 22年4月 … 社会部と衛生部の統合 ⇒ 健康福祉部の設置
病院事業局の廃止など
- 23年4月 … 喫緊の課題への対応や県の重点的な施策の展開に向けた体制の整備
のため3課5室を設置

○現地機関

- 平成21年4月 … 保健福祉事務所の設置、建設事務所、教育事務所の再編
労政事務所、農業関係試験場の再編
保健所支所、農業改良普及センター支所の集約
- 22年4月 … 県立5病院等の独立行政法人化
農業大学校の再編、総務事務センターの廃止など

【行政・財政改革方針（H24～28）等に基づく見直し】

- 平成24年4月 … 移住・交流の推進、リニア中央新幹線や並行在来線への対応などの県政
課題に応じた組織改正を実施
- 25年4月 … 政策評価課、技能五輪・7thリビ^oック室、西駒郷地域生活支援センターの廃止
- 26年4月 … 企画部を企画振興部、商工労働部を産業労働部へ再編、県民文化部新設
- 27年4月 … リニア整備推進局、職員キャリア開発センター、子ども支援センターの設置
- 28年4月 … 楽園信州・移住推進室、信州高等教育支援センター、日本酒・ワイン振
興室、児童相談所広域支援センターの設置
- 29年4月 … 地域振興局、県税事務所、コンプライアンス・行政経営課、全国都市緑
化信州フェア推進室の設置 地方事務所の廃止

【平成30年4月以降の見直し】

- 平成30年4月 … 私学振興課、高等教育振興課、国体準備室の設置 県立大学設立準備課、
短期大学（事務局）の廃止 国民健康保険室、県税事務所の再編 など
- 31年4月 … 営業局、先端技術活用推進課、信州暮らし推進課、児童相談・養育支援
室の設置 産業戦略室を産業政策課に統合、諏訪湖・犀川安曇野流域下
水道事務所の体制強化 など
- 令和元年9月 … 家畜防疫対策室の設置
- 元年11月25日 … 産業復興支援室の設置
- 2年4月 … 国際課の再編（国際交流課、多文化共生・パスポート室の設置）
医療政策課、医師・看護人材確保対策課、ゼロカーボン推進室、高校再
編推進室の設置 地域振興局の体制強化（リニアを核とした地域振興、
環境課の業務集約、農業農村支援センターの設置）など
- 2年4月3日 … 新型コロナウイルス感染症対策室の設置
- 2年8月1日 … 感染症対策課の設置
- 3年1月25日 … ワクチン接種体制整備室
- 3年4月 … 情報政策課、先端技術活用推進課の再編（DX推進課、デジタルインフ
ラ整備室の設置）、こども若者局の設置、次長の配置 など
- 4年4月 … 松本空港課、政策評価室の設置 など

(R4.4.1現在)

本庁の局・課・室の設置数の推移

		R04	R03	R02	R01	H30	H29	H28
知事部局(会計含む) ※局は、部内局	局	3	3	3	3	2	2	2
	課	71	70	68	68	66	66	66
	室	18	18	18	16	18	18	17
小計		92	91	89	87	86	86	85
企業局	課	3	3	3	3	3	3	3
	室	1	1					
議会事務局	課	3	3	3	3	3	3	3
教育委員会事務局	課	9	9	9	9	9	9	9
	室	2	2	2	1	2	1	1
小計		11	11	11	10	11	10	10
労働委員会事務局	課	0	0	0	2	2	2	2
計 ※局は、部内局	局	3	3	3	3	2	2	2
	課	86	85	83	85	83	83	83
	室	21	21	20	17	20	19	18
合計		110	109	106	105	105	104	103
増減内訳	局		こども若者局 +1 職員キャリア開発センター △1		営業局 +1			リニア整備推進局 +1
	課	松本空港課 +1	DX推進課 +1 先端技術活用推進課 △1 情報政策課 △1 職員キャリア開発課 +1 感染症対策課 +1 経営・創業支援課 +1 産業立地・経営支援課 △1 産業立地・IT振興課 +1	国際交流課 +1 国際課 △1 医師・看護人材確保対策課 +1 環境エネルギー課 △1 労委事務局課制の廃止 △2	先端技術活用推進課 +1 信州暮らし推進課 +1	高等教育振興課 +1 私学振興課 +1 △県立大学設立準備課 △1 私学・高等教育課 △1	松本空港利活用・国際化推進室 +1 コンプライアンス・行政経営課 +1 信濃美術館整備室 +1 全国都市緑化信州フェア推進室 +1	
	室	松本空港国際化・利活用推進室 △1 政策評価室 +1	新型コロナウイルス感染症対策室 +1 デジタルインフラ整備室 +1 信濃美術館整備室 △1 ワクチン接種体制整備室 +1 産業復興支援室 △1 創業・サービス産業振興室 △1 スマート化推進センター +1	多文化共生・パスポート室 +1 医師確保対策室 △1 ゼロカーボン推進室 +1 産業復興支援室 +1 家畜防疫対策室 +1 全国都市緑化信州フェア推進室 △1 高校再編推進室 +1	楽園信州・移住推進室 △1 児童相談・養育支援室 +1 産業戦略室 △1 信州ブランド推進室 △1 総文祭準備室 △1	国体準備室 +1	コンプライアンス推進室 △1 行政改革課 △1 全国植樹祭推進室 △1	リニア推進振興室 △1 楽園信州・移住推進室 +1 コンプライアンス推進室 +1 国民健康保険室 +1 産業戦略室 +1 日本酒・ワイン振興室 +1 総文祭準備室 +1

本庁の局・課・室の設置数の推移

		H27	H26	H25	H24	H23	H22
知事部局(会計含む) ※局は、部内局	局	1					
	課	66	65	63	64	63	60
	室	13	13	19	20	16	14
小計		80	78	82	84	79	74
企業局	課	3	—	—	—	—	—
	室						
議会事務局	課	3	3	3	3	3	3
教育委員会事務局	課	9	8	8	8	8	8
	室	0	1	1	1	1	1
小計		9	9	9	9	9	9
労働委員会事務局	課	2	2	2	2	2	2
計 ※局は、部内局	局	1	0	0	0	0	0
	課	83	78	76	77	76	73
	室	13	14	20	21	17	15
合計		97	92	96	98	93	88
増減内訳	局	職員キャリア開発センター +1					病院事業局 △1
	課	くらし安全・消費生活課 +1 経営推進課(企業局) +1 電気事業課(企業局) +1 水道事業課(企業局) +1 心の支援課(教育) +1	県立大 +1 介護 +1 高等教育 +1 廃棄物 △1 保健疾病 +1 住宅 △1	政策評価課 △1	移住・交流課 +1	県民協働・NPO課 +1 次世代林業課 +1 温暖化対策課 +1	健康福祉部の設置 △2 企業局課制の廃止 △2
	室	消費生活室 △1 全国植樹祭推進室 +1 心の支援室(教育) △1	新幹線 △1 介護 △1 県立大 △1 住宅 +1 病院機構 △1 土地対策△1 福祉監査 △1 分権 △1	技能五輪・アビリティック室 △1	リニア推進振興室 +1 県立大学設立準備室 +1 次世代産業集積室 +1 信州ブランド推進室 +1	国際観光推進室 +1 県産材利用推進室 +1	地方税共同化準備室 +1 健康福祉部の設置 +2 技能五輪・アビリティック室 +1

勤務地と生活の本拠地の状況

(令和4年4月1日現在、単位：人)

	配 置 職員数	勤務地と生活の本拠地 が同一の者		勤務地と生活の本拠地 が異なる者		生活の本拠地(内訳)												
		人数	割合	人数	割合	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	県外	総計	
勤 務 地	佐久	352	176	50.0%	176	50.0%	176	75	1	5	1	8	80	2	4	352		
	上田	263	105	39.9%	158	60.1%	33	105		1	2	11	107	3	1	263		
	諏訪	311	127	40.8%	184	59.2%	10	5	127	20	6	1	103	3	31	2	3	311
	上伊那	335	178	53.1%	157	46.9%	3	3	21	178	28	11	56	2	31		2	335
	南信州	349	215	61.6%	134	38.4%	6	5	3	50	215	1	17	1	48	2	1	349
	木曾	163	40	24.5%	123	75.5%		1	2	25	5	40	60	1	25	1	3	163
	松本	705	427	60.6%	278	39.4%	11	17	28	27	9	2	427	28	149	3	4	705
	北アルプス	177	48	27.1%	129	72.9%		2	2	2	2		59	48	62			177
	長野	1,008	818	81.2%	190	18.8%	30	49	4	3	4		53	3	818	39	5	1,008
	北信	193	63	32.6%	130	67.4%	1	4		3	2		1		119	63		193
	本庁	1,706	1,271	74.5%	435	25.5%	75	80	18	30	34	4	142	12	1,271	27	13	1,706
県外	23	5	21.7%	18	78.3%	2	1			2		1		11	1	5	23	
総計	5,585	3,473	62.2%	2,112	37.8%	347	347	206	344	310	59	938	98	2,752	143	41	5,585	
						6.2%	6.2%	3.7%	6.2%	5.6%	1.1%	16.8%	1.8%	49.3%	2.6%	0.7%	100%	

(注) 1 再任用短時間勤務職員、派遣職員及び短大・看護大教員を除く。

2 生活の本拠地の登録がない者(160人)を除く。

長野県現地機関図

R4. 4.1 現在

地域振興局・県税事務所・会計C

①～⑩ 佐久～北信

危機管理・企画振興部関係現地機関

① 消防学校
② 消防防災航空C・松本空港管理事務所

県民文化部関係現地機関

① a～c 文化会館(長野、伊那、松本)
② a～c 消費C(中信、南信、東信)
③ 男女共同参画C ④ 女性相談C
⑤ a～e 児相(中央、松本、飯田、諏訪、佐久) ⑥ 波田学院 ⑦ 松本あさひ学園

健康福祉部関係現地機関

①～⑩ 佐久保福～北信保福
⑪ 飯田保健阿南支所
⑪ 看護大 ⑫ 福祉大 ⑬ 須坂看護専門学校
⑭ 公衆衛生専門学校 ⑮ 精神保健C
⑯ 信濃学園 ⑰ 総合リハビリC
⑱ 西駒郷 ⑲ 障害者福祉C
⑳ 長野食肉検査所 ㉑ 動物愛護C

環境部関係現地機関

① a～b 環境研(飯綱、安茂里)
② a～c 流域下水事務所(諏訪湖、千曲川、犀川安曇野)

① : 公の施設・学校等
② : 事務所・研究施設等

産業労働部関係現地機関

① 計量検定所 ② a～c 工技C(長野、岡谷、松本)
③ 工科短大 ④ 南信工短
⑤ a～f 技専校(長野、松本、岡谷、飯田、佐久、上松)
⑥ a～d 労政(東信、南信、中信、北信)
⑦ 戸倉野外C ⑧ 若年者就業サポートC

農政部関係現地機関

① a 農業大学校 ① b 農大(小諸) ② 病虫害防除所
③ a 農業試験場 ③ b 原村試験地 ④ 果樹試験場
⑤ a 野菜花き試験場 ⑤ b 菌茸部 ⑤ c 佐久支場
⑥ 畜産試験場 ⑦ 南信農業試験場
⑧ a～d 水産試験場(本場、佐久支、諏訪支、木曾試験地)
⑨ a～e 家畜保健衛生所(佐久、伊那、飯田、松本、長野)

林務部関係現地機関

① 林業大学校 ② 林業総合C ③ 射撃場

建設部関係現地機関

①～⑩ 佐久建設～北信建設
① b 佐久北部事務所 ⑤ b 下伊那南部事務所
⑥ c 松川ターム事務所 ⑥ d リニア事務所 ⑦ b 奈良井川事務所
⑧ b 裾花ターム事務所 ⑨ c 浅川事務所 ⑩ b 北信中野事務所
⑩ c 北信飯山事務所 ⑪ 犀川砂防 ⑫ 姫川砂防 ⑬ 土尻川砂防
※ 都市公園・県営住宅を除く

企業局関係現地機関

① 南信発電 ① b 飯田事務所 ① c 松本事務所
② 北信発電・中央制御所 ② b 上田事務所
③～⑤ 水道管理事務所(上田、川中島、松塩)

教育関係現地機関

①～④ 教育事務所(東信、南信、中信、北信) ② b 飯田事務所 ⑤ 総合教育C・生涯学習C
⑥ 県立図書館 ⑦ a～b 少年自然の家(望月、阿南) ⑧ 県立美術館 ⑨ 県立歴史館
⑩ 体育C ⑪ 山岳総合C ⑫ 県立武道館 ⑬ 白馬ジャンプ競技場
※ 県立学校・県営運動場除く

